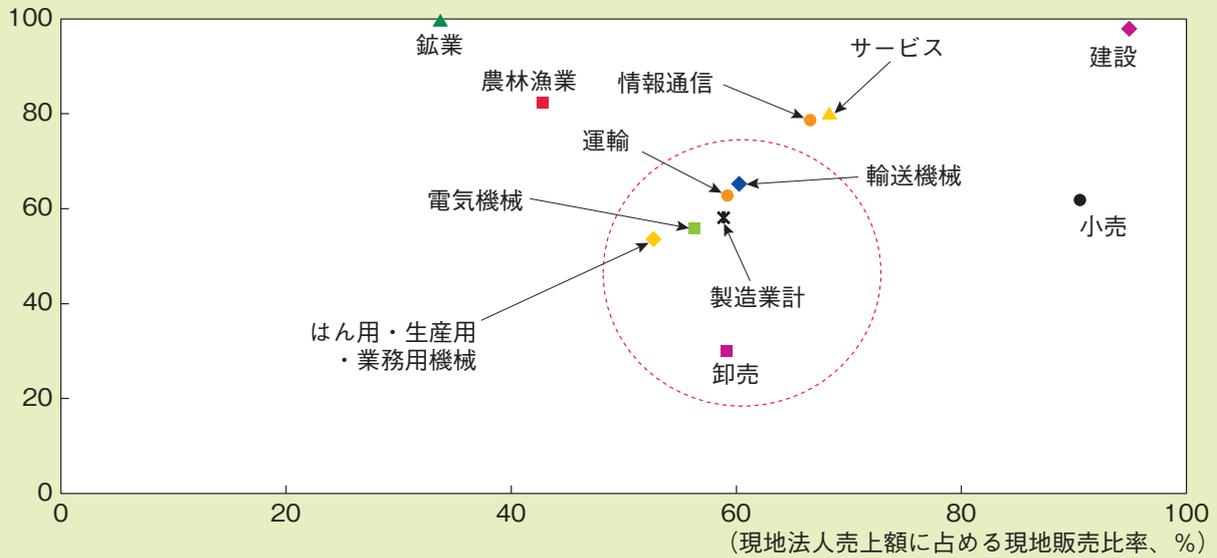


第3-2-5図 海外現地法人とGVC

製造業や一部の非製造業では海外現地生産の拡大を通じてGVCへの参加が進展

(現地法人仕入高に占める現地仕入比率、%)



(備考) 経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。2012年度の値。

● GVCへの前方参加は製造業を通じて非製造業の国内付加価値も誘発

GVCの前方への参加度が高まることで、製造業や一部非製造業の輸出が増加しやすくなるが、国内にはどのような波及効果をもたらすであろうか。業種別にみた国内における生産波及力、付加価値波及力を見てみよう。

まず、業種別の生産波及力（ある産業において追加的に1単位の生産が行われた時、その生産に必要な中間投入を通じて、他の産業に直接間接に生ずる生産額の倍率<sup>29</sup>の大きさをみると、非製造業に比べて、製造業の方が大きい（第3-2-6図（1）、付図3-5）。製造業は、生産工程のすそ野が広く、増産の影響がサービス業を含めた他部門の生産にも幅広く波及していくことを表している<sup>30</sup>。

他方、付加価値波及力（国内全体で1単位の最終需要が発生した時、その生産に必要な中間投入を通じて、各産業に直接間接に誘発される付加価値額の割合）について、消費、投資及び輸出といった最終需要がそれぞれ1単位増加した場合に、製造業及び非製造業に生じる付加価値の割合をみると、製造業では輸出、非製造業では消費の増加による誘発効果が大きい（第3-2-6図（2）、付図3-6）。これは、製造業と非製造業の貿易可能性の違いを表している

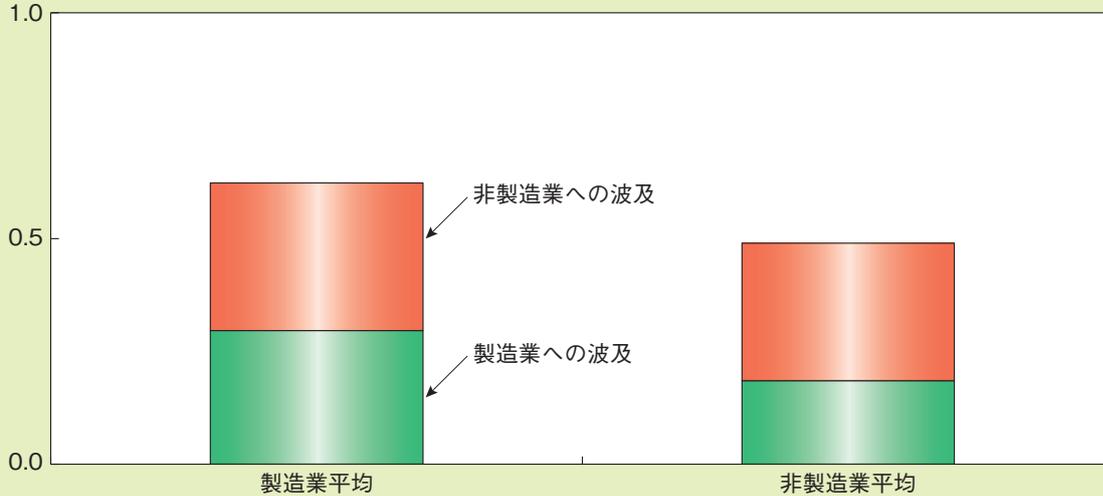
注 (29) 産業連関表のデータ制約から、輸出財に特化した生産波及力を求めることはできない。このため、ここで見ている生産波及力には、国内向けの製品に対する生産増の効果も含まれていることに留意する必要がある。

(30) 例えば、生産に関わる工場数が多ければ、工場の数だけ人材派遣等の人材サービスの利用が増えること等が考えられる。

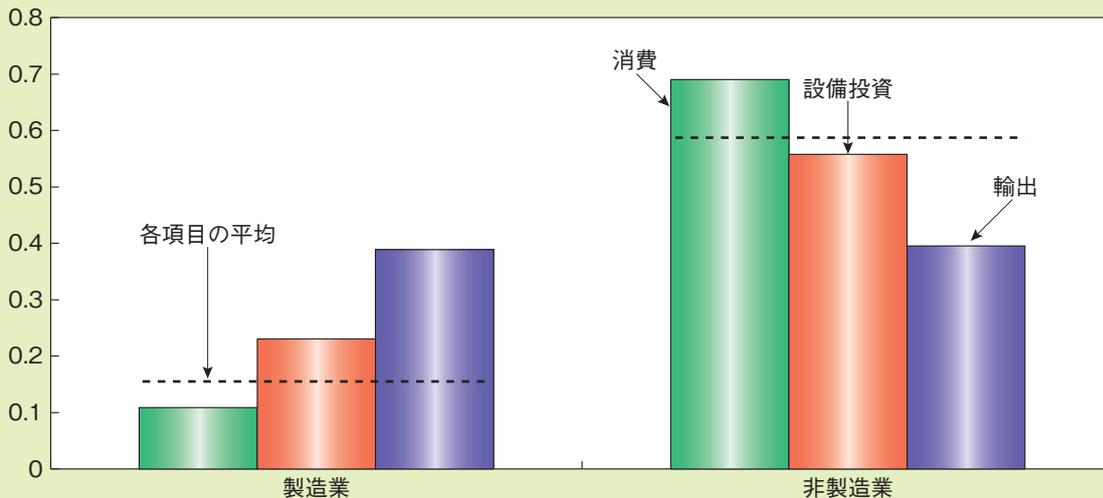
第3-2-6図 業種別にみた生産、付加価値への波及力

GVCへの前方参加は製造業の生産増加を端緒として国内付加価値を誘発

(1) 生産波及力



(2) 付加価値波及力



- (備考) 1. 内閣府「SNA産業連関表」により作成。2012年の値。  
 2. 生産波及力は、ある産業において追加的に1単位の生産が行われた時、その生産に必要な中間投入を通じて、他の産業に直接間接に生ずる生産額の倍率を表す。また、付加価値波及力は、国内全体で1単位の最終需要（消費、設備投資、輸出等）が発生した時、その生産に必要な中間投入を通じて、各産業に直接間接に誘発される付加価値額の割合を表す。  
 3. 製造業には、食料品、繊維、パルプ・紙、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他の製造業工業製品が、非製造業には、建設、卸売・小売、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、サービス等が含まれる。  
 4. (1) について、製造業（非製造業）平均の「製造業（非製造業）への波及」は、自産業以外の製造業（非製造業）への波及力を表す。

考えられる。また、輸出による誘発効果を製造業と非製造業で比較すると、同程度となっている。通常の国境を越えた輸出金額の規模は、サービスに比べて財の方が大きく<sup>31)</sup>、全体の輸出

注 (31) 内閣府「平成25年度年次経済財政報告」第2章を参照。

が増加すると製造業の輸出の方が増加しやすい。他方、製造業が輸出される財を生産する際に生み出される国内付加価値には、非製造業が生み出した付加価値も含まれるため、付加価値の割合で見ると大きな違いはないと考えられる。

このように、前方への参加度の高まりとともに、輸出需要が高まると、製造業・非製造業の生産は共に増加するが、その大きさは製造業の方が大きい。ただし、製造業が輸出する財を生産する際に生み出される国内付加価値には、非製造業が生み出した分も含まれており、前方への参加拡大によって非製造業の付加価値も増加することとなる。

### ● 輸入中間財の活用を通じて国内拠点の生産性向上につなげていくことが重要

GVCの前方への参加度が高まると、製造業の生産増を端緒として、非製造業も含めた国内付加価値が誘発されることをみた。他方、我が国は外国製の中間財や原材料の輸入を増やし、GVCの後方への参加度も高めているが、こうしたGVCの後方への参加は国内の企業活動やマクロ経済にどのような影響をもたらすであろうか。

輸出の増加に伴う国内への付加価値波及力について、国内残存分<sup>32</sup>、輸入流出分<sup>33</sup>に分けてみると、2005年から2012年にかけて、いずれの業種でも付加価値の輸入流出分の割合が高まっており、国内残存率は低下している（第3-2-7図）。これは、国際競争が激化する中、競争にさらされやすい輸出財の生産に当たっては、より多くの輸入中間財を使用し、競争力の向上を図っていることを表している。

そこで、製造業企業について、海外現地企業へのアウトソーシングがTFP（全要素生産性）へ与える影響をみると、アウトソーシング実施企業は、非実施企業に比べて、大企業、中小企業、共に生産性が高いことが示されている（内閣府「平成25年度年次経済財政報告」第2章を参照）。アウトソーシング実施企業は、生産性の低い部門を海外にアウトソーシングし、生産性の高い工程に特化することで、全体としての生産性を高めていると考えられる。

このように、GVCの後方への参加度の高まりは、国内の中間財等の生産を輸入で代替する面はあるものの、国内外の生産拠点の機能見直し、生産要素の効率的な配分等を通じて、参加企業の生産性向上につながっていると考えられる。

比較優位に応じてGVCへの参加度を高めることで、企業が国内外の生産工程を最適化して、付加価値を生み出す力を高め、世界経済の成長を一層取り込みやすくしていくことが重要である。特に、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定交渉等を通じて、モノだけでなく、サービスや知的財産等の幅広い分野で新たな共通ルールを確立し、成長著しいアジア太平洋地域の活力を取り込んでいくことが期待される。

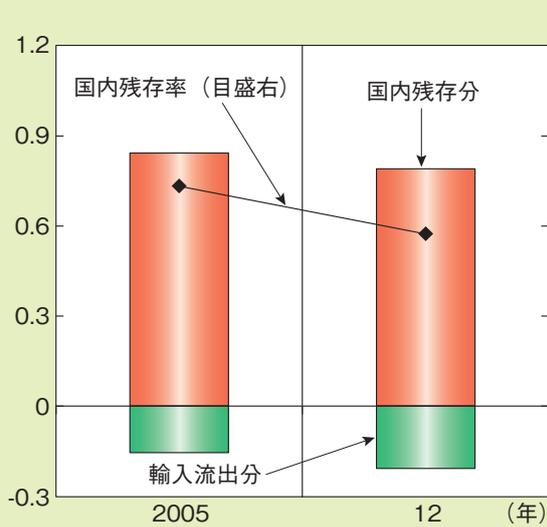
注 (32) 国内全体で1単位の最終需要が発生した時、その生産に必要な中間投入を通じて、各産業に直接間接に誘発される「国内」付加価値額の割合を表す。

(33) 国内全体で1単位の最終需要が発生した時、その生産に必要な中間投入を通じて、各産業に直接間接に誘発される「輸入」付加価値額の割合を表す。

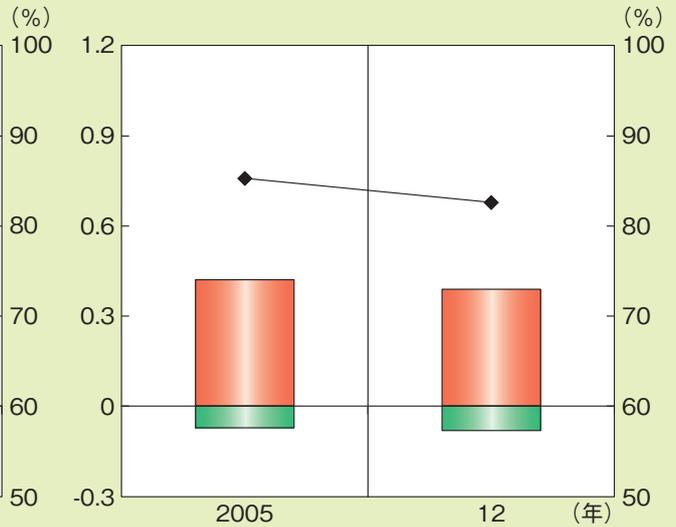
第3-2-7図 輸出の増加に伴う付加価値波及力

輸入中間財の活用を通じて国内拠点の生産性向上につなげていくことが重要

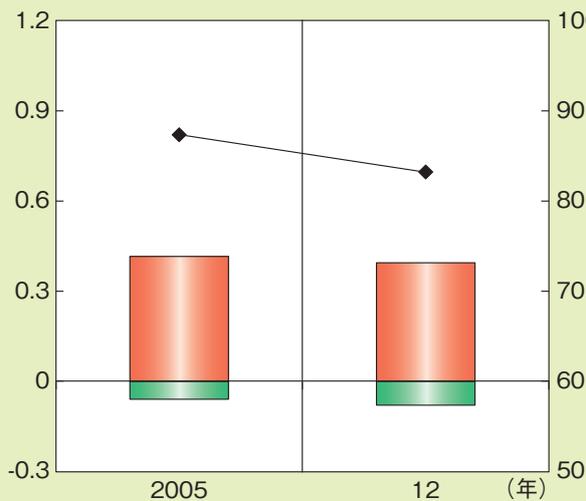
(1) 全業種



(2) 製造業



(3) 非製造業



- (備考) 1. 内閣府「SNA産業連関表」により作成。  
 2. 輸入流出分=1-国内残存分。  
 国内残存率=国内残存分÷(国内残存分+輸入流出分)。  
 3. 製造業には、食料品、繊維、パルプ・紙、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他の製造業工業製品が、非製造業には、建設、電気・ガス・水道、卸売・小売、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、サービスが含まれる。

2 企業の生産工程において高まりをみせるサービスの役割

我が国産業は、国際的な価値連鎖であるGVCへの参加度を高めることを通じて、国内外の生産要素の最適配分を実現し、生産性の向上を図っていることをみた。他方、企業が付加価値の高い製品を供給し続けるためには、物流、ICT関連サービス、専門・技術サービス等のサービス部門が良好に機能し、輸送、生産工程の効率化や製品の高付加価値化を実現していくことが期待される。そこで次に、企業の生産工程におけるサービスの役割について論じよう。